

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化 措置	八幡浜市立保内保育所維持管 理運営事業	八幡浜市	19,876,000	19,876,000	市事業費： 26,821,500

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	八幡浜市立保内保育所維持管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		八幡浜市		
交付金事業実施場所	八幡浜市保内町宮内			
交付金事業の概要	<p>地域住民が安心して子どもを生み、育てることのできる環境整備の一環として、八幡浜市立保内保育所の維持管理運営を行います。当該施設の維持管理運営に必要な職員の人件費に交付金を充当します。</p> <p>○保育士等13名分の人件費、7か月分</p>			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策： 第2次八幡浜市総合計画（平成28年度～令和7年度） 基本計画第1章 健康・福祉 主要課題① 児童福祉・少子化対策の推進</p> <p>・施設の集約による地域の子育て支援機能の充実や各種施策の見直しを通じて、ますます多様化する子育て世代のニーズに応えられる保育サービスやその他支援サービスを充実させ、子どもを生み育てやすい環境づくりに努めます。</p> <p>目標：延長保育実施保育所数 3カ所（令和7年度）</p>			
事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度	令和6年度
事業期間の設定理由				

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度	
	100%	保内保育所における延長保育利用児童受入率：利用者数÷利用希望者数×100	成果実績	%		100	
			目標値	%		100	
			達成度	%		100.0%	
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
<p>本交付金の活用により、保内保育所保育士の人件費（保育士13名）7ヶ月を確保し、安定した保育所運営を行う事で、待機児童ゼロの状態を維持することができました。</p> <p>近年、女性の高学歴化、社会進出に加えて、家庭の育児機能の変化、地域社会の変容などにともない、低年齢児保育や延長保育など、地域住民の保育ニーズは年々高まり、また多様化しています。次年度以降も、保育所機能の充実および保育所運営の円滑化により、地域住民の要望に応えられるサービスの提供をおこなうことで、市の基本計画の一つである「安心・希望に満ちた温かなまちづくり」の実現を図っていきます。</p>							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績	人月	84	98	91	
		活動見込	人月	84	98	91	
		達成度		100.0%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
総事業費	24,884,932	28,548,500	26,821,500	26,821,500			
交付金充当額	17,643,000	26,200,000	19,876,000	19,876,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	17,643,000	26,200,000	19,876,000	19,876,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		保育士等		26,821,500	
交付金事業の担当課室	八幡浜市 市民福祉部 子育て支援課						
交付金事業の評価課室	八幡浜市 市民福祉部 子育て支援課						

別紙

I 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	松山市東消防署湯山救急出張所運営事業	松山市	4,400,000	4,400,000	総事業費 10,418,570円

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	福祉対策措置	松山市東消防署湯山救急出張所運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		松山市				
交付金事業実施場所		松山市末町				
交付金事業の概要		減水区間等の山間部から最も近くに位置し、当該区間すべてを管轄とする「松山市東消防署湯山救急出張所」を安定的かつ有効に運営するために必要な消防職員の人件費(3名・6カ月)を補完するものです。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策： 第6次松山市総合計画後期基本計画（平成30年度～令和6年度） 基本目標2 生活に安らぎのあるまち【安全・安心】 施策1 消防・救急・救助体制の充実 主な取り組み（1）消防・救急・救助体制の充実				
事業開始年度		令和6年度		事業終了（予定）年度		令和6年度
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度
	地域住民の安心・安全向上	—	成果実績	人	—	
			目標値	人	—	
			達成度	%	—	
	評価年度の設定理由					
	松山市東消防署湯山救急出張所の運営事業は、恒常的な事業内容であり、令和6年度交付対象経費期間(令和6年8月1日～令和7年1月31日)を含む令和6年度を対象としたものです。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本事業により湯山地区を管轄する「松山市東消防署湯山救急出張所」を安定かつ有効に運営することができ、市民からの救急出動要請に対して100%即応することができました。（令和6年中の湯山救急出張所救急出動件数 922件） これにより、「松山市東消防署湯山救急出張所」の消防力の維持を図ることはもちろん、有事の際に地域住民の安心感を向上させ、安心・安全なまちづくりに寄与しました。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	消防職員の雇用量 雇用数（人）×雇用期間（月）	活動実績	人月	18	18	18
		活動見込	人月	18	18	18
		達成度	%	100	100	100

交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考 (令和6年度)
総事業費	8,840,887	10,814,970	10,418,570	10,418,570
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000	4,400,000
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000	4,400,000
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
消防局職員人件費	雇用	消防局職員3名	10,418,570	
交付金事業の担当課室	松山市消防局総務課			
交付金事業の評価課室	松山市消防局総務課			

別紙

I 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	別子山地域バス運行事業	新居浜市	4,923,000	4,923,000	総事業費 16,156,796

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	地域活性化措置	別子山地域バス運行事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新居浜市			
交付金事業実施場所		新居浜市内			
交付金事業の概要		別子山地域と新居浜市街地との交流を活性化し、地域住民の利便性の向上、別子山地域の振興と福祉向上を図るため、定期バスを運行します。 別子山地域～新居浜市街地（46.5km）、3往復（6便）365日			
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第六次新居浜市長期総合計画（平成23年度～令和12年度） 【政策】安全・安心・快適を実感できるまちづくり 【施策】運輸交通体系の整備 【目標】公共交通の維持・整備			
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度		令和6年度

事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度	
	公共交通（バス・デマンドタクシー）の利用者数 420,000人	公共交通（バス・デマンドタクシー）の利用者数	成果実績	人	314,467		
			目標値	人	420,000		
			達成度	%	74.9%		
	評価年度の設定理由						
	第六次新居浜市長期総合計画の事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
別子山地域バスは、別子山地域と新居浜市街地を結ぶ唯一の公共交通であり、別子山地域住民の利便性確保、福祉の向上及び市街地との一体性を図ることを目的として運行を行っております。令和6年度の乗車人数は3,503人となっており、別子山地域住民の転出など利用回数が減少したため、前年（令和5年度）と比べ、△385人となりました。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	別子山地域バス運行便数 便数×運行日数		活動実績	便年	2,190	2,195	2,190
			活動見込	便年	2,190	2,196	2,190
			達成度	%	100.0%	99.95%	100.00%
交付金事業の総事業費等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考 (令和6年度)		
総事業費		14,247,019	15,327,875	16,156,796	16,156,796		
交付金充当額		4,400,000	4,400,000	4,923,000	4,923,000		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		4,400,000	4,400,000	4,923,000	4,923,000		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
別子山地域バス運行（委託）		随意契約		有限会社 光タクシー		16,156,796	
交付金事業の担当課室		新居浜市経済部別子山支所					
交付金事業の評価課室		新居浜市経済部地域交通課					

別紙

I 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	加茂公民館運営事業	西条市	2,200,000	2,200,000	総事業費 2,731,928円
2	地域活性化措置	大保木公民館運営事業	西条市	2,200,000	2,200,000	総事業費 2,275,064円

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	地域活性化措置	加茂公民館運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		西条市					
交付金事業実施場所		西条市荒川					
交付金事業の概要		茂公民館職員の人件費（3名）6か月分に充当し、市民の生涯学習に対するさまざまなニーズや地域活動に対応する活動の拠点としての機能の維持、利用環境の充実を図ることで、地域課題の解決や地域ネットワークの強化を図る。					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第2期西条市総合計画（平成27年度～令和6年度）基本計画 第5章 豊かな心を育む教育文化のまちづくり 第4節 社会教育の充実 （1）地域づくり、人づくりを目指した社会教育を推進します 市民1人あたりの公民館利用回数を増加します 基準値（H30）6回 目標値（R6）7回 （参考）加茂公民館の令和元年度 12月～1月の利用実績 180人					
事業開始年度		令和6年度		事業終了（予定）年度		令和6年度	
事業期間の設定理由							

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度	
	加茂公民館利用者数 210人以上	令和6年度12月～1 月の利用者数	成果実績	人		486	
			目標値	人		210	
			達成度	%		231%	
	評価年度の設定理由						
	交付金充当期間中に評価することが好ましいため						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
当該事業を行うことで、公民館の利用環境の充実を図ることができた。年間利用者数は新型コロナウイルス感染症収束以降、年々増加しており、市民の生涯学習に対するさまざまなニーズや地域活動に対応する活動拠点として地域住民に幅広く利用されている。また、西条市ホームページ等で電源立地地域対策交付金を活用した事業について、電源立地地域住民に概要を周知し、理解が得られた。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	加茂公民館職員の雇用量 (雇用人数×雇用期間)		活動実績	人月	18	18	18
			活動見込	人月	18	18	18
			達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考 (令和6年度)			
総事業費	2,477,760	2,526,725	2,731,928	2,731,928			
交付金充当額	2,300,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	2,300,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		加茂公民館職員 3名		2,731,928	
交付金事業の担当課室	西条市 教育委員会管理部 社会教育課						
交付金事業の評価課室	西条市 産業経済部 産業振興課						

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名		交付金事業の名称			
1	地域活性化措置		大保木公民館運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		西条市				
交付金事業実施場所		西条市中奥				
交付金事業の概要		大保木公民館職員の人件費（3名）6か月分に充当します。				
交付金事業に係る都道府県		第2期西条市総合計画（平成27年度～令和6年度）				
事業開始年度		令和6年度		事業終了（予定）年度		令和6年度
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度
	大保木公民館利用者数 1,130人以上	令和5年度12月～1 月の利用者数	成果実績	人		743
			目標値	人		1,130
			達成度	%		66%
	評価年度の設定理由					
	交付金充当期間中に評価することが好ましいため					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
当該事業を行うことで、公民館の利用環境の充実を図ることができた。なお、成果指標の期間においては、目標を下回る結果となったが、年間利用者数は新型コロナウイルス感染症収束以降、年々増加しており、市民の生涯学習に対するさまざまなニーズや地域活動に対応する活動拠点として地域住民に幅広く利用されている。また、西条市ホームページ等で電源立地地域対策交付金を活用した事業について、電源立地地域住民に概要を周知し、理解が得られた。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	大保木公民館職員の雇用量 (雇用人数×雇用期間)	活動実績	人月	12	18	18
		活動見込	人月	12	18	18
		達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考 (令和6年度)	
総事業費		2,169,600	2,697,192	2,275,064	2,275,064	
交付金充当額		2,100,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	
うち文部科学省分						
うち経済産業省分		2,100,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		雇用		大保木公民館職員 3名		2,275,064
交付金事業の担当課室		西条市 教育委員会管理部 社会教育課				
交付金事業の評価課室		西条市 産業経済部 産業振興課				

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	嶺南分遣所運営事業	四国中央市	6,351,000	6,351,000	総事業費 9,817,200

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	福祉対策措置	嶺南分遣所運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		四国中央市
交付金事業実施場所		四国中央市富郷町
交付金事業の概要	<p>◎嶺南分遣所に勤務する消防職員8名の人件費（9月～12月分） 四国中央市嶺南地域は、山間部に位置する過疎地域です。その中で嶺南分遣所は、安心、安全な生活を送るうえでなくてはならない重要な機関となっています。勤務する消防職員は、火災発生時における消火活動のみならず、日常的に地域内の警戒巡視を行ったり、台風や豪雨等の際には住民の避難誘導、救助や救出を行うなどあらゆる場面で活躍し、24時間体制で地域住民の不安解消に努めています。しかし、いつ発生してもおかしくないと言われる「南海トラフ地震」では、生活道路、ライフライン等が寸断され、陸の孤島となることが危惧されており、これまで以上に嶺南分遣所への期待感が高まる中、これらの活動を毎日24時間行うための人員確保が難しくなりつつあり、安定的な嶺南分遣所運営が懸念されています。本事業の実施により、人員配置の安定化を図ることができ、住民の信頼と期待に応えることのできる運営が維持可能となります。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>四国中央市第三次総合計画 基本計画（令和5年度～令和14年度） 基本方針3にぎわいと定住を支えるまちづくり 施策13 防災・減災対策の強化 （1）全市的な防災体制の充実 ① 市域・県域を越えた広域連携を推進し、大規模災害発生時には、同時被災しない地域との災害時応援協定に基づく相互支援を発動します。 ④ 消防防災センターを核に、高機能消防指令センター、消防本部及び消防署の適正配置、地域における消防・防火施設、各種消防車両や資機材の整備を図ります。 ○主な関連計画：地域防災計画</p>	
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度 令和6年度

事業期間の設定理由		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度	
交付金事業の成果目標及び成果実績	市民からの119番通報に対して、消防車両等の出動が即応できた件数の割合100%の維持	119番通報に対して即応した件数÷市民からの119番通報件数×100	成果実績	%		100		
			目標値	%		100		
			達成度	%		100.0%		
	評価年度の設定理由							
	事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施するため 交付金事業の定性的な成果及び評価等							
<p>本事業の実施により嶺南分遣所の適正な人員配置が維持され、市民からの119番通報に対し、消防車、救急車などの出動が100.0%即応できました。(119番通報29件→出動29件) 高齢化が進み、山間部に位置する嶺南地域では、迅速に出動要請に応えることができる嶺南分遣所は、安心、安全な生活を送るうえで欠かせない存在となっています。今後も住民の信頼と期待に応えるべく、消防士の確保及び適正配置に努めていきたいと思っております。</p>								
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	嶺南分遣所消防職員(24時間勤務対応)の雇用量(雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	28	32	32	
			活動見込	人月	32	32	32	
			達成度	%	87.5%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考(令和6年度)			
総事業費		7,746,400	9,170,800	9,817,200	9,817,200			
交付金充当額		6,635,000	6,453,000	6,351,000	6,351,000			
うち文部科学省分								
うち経済産業省分		6,635,000	6,453,000	6,351,000	6,351,000			
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
消防職員人件費		雇用		消防職員8名		9,817,200		
交付金事業の担当課室		四国中央市 消防本部 警防課						
交付金事業の評価課室		四国中央市 総務部 総務調整課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	新宮地域福祉バス運行事業	四国中央市	2,500,000	2,500,000	総事業費 3,040,760

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	地域活性化措置	新宮地域福祉バス運行事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		四国中央市					
交付金事業実施場所		四国中央市新宮地区					
交付金事業の概要		<p>◎福祉バス運行に係る運転手3名分の人件費（9月～12月分） 新宮地域は高齢者人口56%を超える山間部の過疎地域であり、独居高齢者の占める割合が大きい地域です。こうした中、福祉バスは買い物や通院など日常生活に欠かせない交通手段となっています。また、福祉バスは市内の川之江地域や三島地域へ繋がる公共交通機関とも接続していることから、新宮地域のみならず、近隣地域との連絡交通手段として重要な役割を担っています。現在、福祉バスは3台での運行を維持しておりますが、福祉バスの運転手は二種免許取得者又は自家用有償運送の講習受講者でなければ運転することができないため、運転手の新規雇用は非常に困難であり、今後の継続的な事業運営が懸念されています。本交付金の活用により、運転手の雇用の安定化が図られ、継続的な福祉バス事業の運営が可能となり、ひいては当地域に居住する住民の生活の維持、向上が図られます。</p>					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>四国中央市第三次総合計画 基本計画（令和5年度～令和14年度） 基本方針3 にぎわいと定住を支えるまちづくり 施策1 1 円滑な交流基盤の整備と交通循環の充実 （3）公共交通の確保 ③ 路線バスの維持・確保やデマンドタクシーの充実、高速バスの利便性向上に努めます。 ○主な関連計画：地域公共交通計画ほか</p>					
事業開始年度		令和6年度		事業終了（予定）年度 令和6年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和6年度		
		運行に関する住民からの苦情件数 目標件数 0件	運行に関する住民からの苦情件数	成果実績	0		
				目標値	0		
				達成度	100.0%		
		評価年度の設定理由					
		事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施するため					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
<p>本事業の実施により、福祉バスを運行するうえで必要不可欠である運転手を確保することができ、安定的な運行を継続することができました。この地域では高齢化が進み、自ら移動手段を持たない住民が多くいるため、福祉バスは生活に密着した重要な交通手段となっています。成果指標とした苦情件数については0件でした。今後も住民が利用しやすい福祉バスとなるよう継続維持に努め、住民の生活の向上に役立てていきたいと思っております。</p>							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		福祉バス運転手の雇用量 （雇用人数（人）×雇用期間（月））	活動実績	人月	12	12	12
			活動見込	人月	12	12	12
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考(令和6年度)
総事業費	2,988,000	3,008,000	3,040,760	3,040,760
交付金充当額	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法		契約の相手方	契約金額
福祉バス運行に係る運転手人件費	雇用		運転手3名	3,040,760
交付金事業の担当課室	四国中央市 経済部 観光交通課			
交付金事業の評価課室	四国中央市 総務部 総務調整課			

別紙

I 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	上仲屋線ガードレール設置工事	東温市	3,439,000	3,439,000	総事業費 3,439,000

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	上仲屋線ガードレール設置工事			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		東温市			
交付金事業実施場所		東温市滑川			
交付金事業の概要		<p>ガードレール設置箇所は、近隣住民や光明寺訪問者が通る市道であり、一定量の通行があります。平成11年度に本事業を活用し、一部ガードレールを設置しておりましたが、未設置区間があり、安全性を十分に確保できていない状況にありました。交通安全対策のため、地域の方もガードレールの設置を強く要望されていることから、今日設置するものであります。 【ガードレールの長さ】71.1m</p>			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第2次総合計画（平成28年度～令和7年度） II 基本構想 第2章 施策の大綱 第2章 安全で快適な社会基盤のまち 政策1 安全・安心な都市基盤の整備 施策3 市内道路網の整備促進 目標：市全体の発展拡大に向け、国・県道の整備促進を積極的に要請し、市道の整備・管理にあたっては、防災への備えはもとより、バリアフリー化などに配慮した人と環境にやさしい道路空間づくりを進めるとともに、市民による道路管理を促進します。</p>			
事業開始年度		令和6年度		事業終了（予定）年度 令和6年度	
事業期間の設定理由					

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度	
	通行者の安全確保	事故等なし	成果実績	人		0	
			目標値	人		0	
			達成度	%		100.0%	
	評価年度の設定理由						
	令和6年度に整備を行い、事業完了後の令和6年中に評価を実施						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
ガードレールの一部未設置区間が解消されたことにより、近隣住民や光明寺訪問者の安全性を高めることができた。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度			
	上仲屋線ガードレール設置工事完了	活動実績	式		1		
		活動見込	式		1		
		達成度	%		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度				備考 (令和6年度)		
総事業費	3,439,000				3,439,000		
交付金充当額	3,439,000				3,439,000		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	3,439,000				3,439,000		
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
	上仲屋線ガードレール設置工事	指名競争入札	瀬戸内ライン工業株式会社	3,439,000			
交付金事業の担当課室	東温市総務部総務課						
交付金事業の評価課室	東温市総務部総務課						

別紙

I 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	避難所資機材整備事業	東温市	173,800	173,800	総事業費 173,800

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	避難所資機材整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		東温市	
交付金事業実施場所		東温市滑川	
交付金事業の概要		<p>滑川地区は、各地区へのアクセス道路が急峻なため、大規模災害が発生した場合には、孤立し、ライフラインが寸断される可能性があります。災害発生時における避難所資機材を備えておりますが、発電機においては誰でも使えるものではないため、女性や高齢者でも使いやすく初動が早いソーラー発電装置を整備することで、避難所運営を円滑に行えるようにします。</p> <p>【購入備品】ポータブル蓄電池1台、ソーラーパネル1台</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第2次総合計画（平成28年度～令和7年度） II 基本構想 第2章 施策の大綱 第2章 安全で快適な社会基盤のまち 政策5 消防体制と防災・減災対策の充実 施策1 総合的な防災・減災対策の充実 ・災害対策事業 目標：防災・減災対策を充実・強化し、災害に強く安全で安心なまちを目指します。</p>	
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度 令和6年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度	
	ポータブル電源 配置率100%	ポータブル電源配置率 (配置数÷必要数× 100)	成果実績	%		100	
			目標値	%		100	
			達成度	%		100	
	ソーラーパネル 配置率100%	ソーラー発電パネル配 置率(配置数÷必要数 ×100)	成果実績	%		100	
			目標値	%		100	
			達成度	%		100	
	評価年度の設定理由						
	令和6年度に整備し、早期に評価することができるため						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
避難所の備品整備を行ったことにより、停電時には初動の早い対応が可能となった。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度		
	ポータブル電源購入数	活動実績		台		1	
		活動見込		台		1	
		達成度		%		100	
	ソーラー発電パネル購入数	活動実績		台		1	
		活動見込		台		1	
		達成度		%		100	
交付金事業の総事業費等	令和6年度				備考 (令和6年度)		
総事業費	173,800					173,800	
交付金充当額	173,800					173,800	
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	173,800					173,800	
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
避難所資機材整備事業		随意契約		株式会社岩本商会		173,800	
交付金事業の担当課室		東温市総務部総務課					
交付金事業の評価課室		東温市総務部総務課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	久万高原町一般廃棄物処理事業	久万高原町	21,059,000	21,059,000	総事業費 26,240,400

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	久万高原町一般廃棄物処理事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		久万高原町
交付金事業実施場所		久万高原町露峰乙
交付金事業の概要		久万高原町住民の生活環境の向上に資するため、ごみの適切な処理体制確立を図ることで、快適な生活環境の確保に努めます。 事業内容：久万高原町一般廃棄物処理施設管理運営（4月～3月、10名の人件費）
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第2次久万高原町総合計画（平成28年度～令和7年度） 第3編 基本計画 第4章 自然豊かで安心・安全な暮らしづくり（都市基盤・環境） 第1節 自然・生活環境 2生活環境 住民への啓発活動を通じて、ごみの発生抑制及び分別排出、減量化（リデュース）、再利用（リユース）、再生利用（リサイクル）に対する意識向上を図り、長期的かつ安定的な廃棄物の処理体制を確保し、廃棄物の適正処理と資源化を両立した循環型社会の形成を図り、快適で潤いのある生活空間を提供します。また、広域でのし尿処理体制の検討・確立し、豊かで美しく、住みよい生活環境の保全と快活な地域づくりを実現するため、長期的かつ安定的なし尿処理等の体制を確保します。
事業開始年度		令和6年度
事業終了（予定）年度		令和6年度

事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度	
	快適で潤いのある生活空間の向上、生活環境の保全及び向上	—	成果実績	日		—	
			目標値	日		—	
			達成度	%		—	
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDC Aサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本事業の実施により、長期的かつ安定的な廃棄物の処理体制を確保することができ、令和6年度には可燃ごみ1,630 t、不燃ごみ74tを処理し、廃棄物の適正処理と資源化を両立した循環型社会の形成が図られ、快適で潤いのある生活空間を提供することができました。今後においても、町内全住民に快適で潤いのある生活空間を提供していくため、長期的かつ安定的なごみ処理の体制の確保に努めます。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	施設稼働日数 309日		活動実績	日	309	309	308
			活動見込	日	309	309	308
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考(令和6年度)			
総事業費	25,616,197	23,179,200	26,240,400	26,240,400			
交付金充当額	21,153,000	21,052,000	21,059,000	21,059,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	21,153,000	21,052,000	21,059,000	21,059,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		環境衛生センター職員 10名		26,240,400	
交付金事業の担当課室	久万高原町環境整備課						
交付金事業の評価課室	久万高原町まちづくり営業課						

別紙

I 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	西予市立惣川幼稚園運営事業	西予市	4,400,000	4,400,000	総事業費 5,421,221

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	福祉対策措置	西予市立惣川幼稚園運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		西予市	
交付金事業実施場所		西予市野村町惣川	
交付金事業の概要		発電用施設の立地地域・周辺地域の住民が安心して子育てをし、暮らすための重要なサービスの一環として、西予市立惣川幼稚園の維持管理運営を行います。そのため当該施設の維持管理運営に必要な教員の人件費（2名・8カ月）に交付金を充当します。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第2次西予市総合計画（平成28年度～令和6年度） 基本計画（平成28年度～令和6年度） 政策2 ひとつづくり 施策2-1 子育て支援の推進 幼保機能の充実／保育サービスの充実 保育施設の整備、保育サービスが充実しており、安全・安心な環境になっている ①待機児童数 令和6年度目標値 0人 ②保育所の満足度 令和6年度目標値 90% ③子育て支援サービスを利用した延べ人数 令和6年度目標値 9,800人	
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度 令和6年度

事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度		
	当該地域における入園対象者の入園率 100%	当該地域における入園対象者の入園率：入園者数÷当該地域の入園対象者数×100	成果実績	人		100		
			目標値	人		100		
			達成度	%		100.0%		
	評価年度の設定理由							
	単年度毎に目標設定しているため							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
当該幼稚園の継続運営に交付金を充てることで、地域住民が安心して暮らすための保育・教育サービスを提供し、保育環境の充実を図ることができました。								
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	幼稚園教諭の雇用量 幼稚園教諭の雇用数(人)×雇用期間(月)	活動実績	便年	18	16	16		
		活動見込	便年	18	16	16		
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考(令和6年度)				
総事業費	5,871,105	5,283,600	5,421,221	5,421,221				
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000	4,400,000				
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000	4,400,000				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的	契約の方法	契約の相手方			契約金額			
人件費	雇用	幼稚園教諭 2名			5,421,221			
交付金事業の担当課室	西予市福祉事務所子育て支援課							
交付金事業の評価課室	西予市政策企画部政策推進課							

別紙

I 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	地域環境対策事業	大洲市	4,400,000	4,400,000	総事業費 5,661,000

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	地域活性化措置	地域環境対策事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		大洲市	
交付金事業実施場所		大洲市肱川町	
交付金事業の概要		令和6年7月1日～令和7年2月28日の期間、道路整備員3名分の人件費に充てさせていただき、市道の清掃や支障木の伐採等、安心安全な生活道の確保に努めます。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第2次大洲市総合計画（平成29年度～令和8年度）</p> <p>第3編 基本計画</p> <p>基本目標4 快適きらめくまちづくり</p> <p>施策17 交通・情報基盤の整備</p> <p>4 主要施策</p> <p>主要施策1：道路整備の充実</p> <p>③身近な道路整備の充実</p> <p>「市道改良率 34.6%（R2）→36%（R8）」</p> <p>「市道舗装率 77.6%（R2）→79%（R8）」</p> <p>・道路や橋梁の計画的な整備、適切な維持管理、長寿命化に努めます。</p>	
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度 令和6年度

事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度		
	安心安全な生活道の確保	—	成果実績	人		—		
			目標値	人		—		
			達成度	%		—		
	評価年度の設定理由							
	<p>肱川地区は、山間部に位置しており、自然の影響により市道の状況が大きく左右されます。そのため、事業実施後早期に評価を行う必要があることから、評価年度については令和6年度としたものです。</p>							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	<p>市道68路線のうち、48路線について整備を行いました。（災害対応等で部分的に整備を行った路線も含む。）散在する集落を結ぶ生活道路の適正な維持管理のための現場作業員3名分の人件費に充てさせていただき、地域住民の安心安全な生活を確保することができました。作業時には、交付金による事業であることを看板で掲示し、通行する地域住民への周知に努めました。</p>							
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	整備員充当量（人月）		活動実績	人月	23	24	24	
			活動見込	人月	24	24	24	
			達成度	%	95.8%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考 (令和6年度)			
総事業費		5,212,800	5,478,200	5,661,000	5,661,000			
交付金充当額		4,400,000	4,400,000	4,400,000	4,400,000			
うち文部科学省分								
うち経済産業省分		4,400,000	4,400,000	4,400,000	4,400,000			
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
人件費		雇用		道路整備員3名		5,661,000		
交付金事業の担当課室		大洲市肱川支所						
交付金事業の評価課室		大洲市肱川支所						

別紙

I 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防団車両整備事業	久万高原町	5,710,000	5,710,000	総事業費 6,779,880

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防団車両整備事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		久万高原町			
交付金事業実施場所		久万高原町日野浦 大谷地区			
交付金事業の概要		消防体制の充実を図り、住民生活の安心・安全なまちづくりに寄与するため、小型動力付軽積載車を更新整備する。 事業内容：小型動力ポンプ付軽四輪駆動積載車 1台更新			
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第2次久万高原町総合計画（後期基本計画） 11. 防災・消防・救急 (2) 消防・救急体制の整備 消防ポンプ自動車、救助工作車、高規格救急車、消防団車両などの更新を含めて、消防関係資機材・設備の充実を図る。			
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度		令和6年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和7年度
	災害対策強化並びに防火防災意識の高揚を図るとともに、当地区住民の安全安心の向上	小型動力ポンプ付軽四輪駆動積載車 1台更新	成果実績	台	1台
			目標値	台	1台
			達成度	%	100.0%
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDC Aサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本事業の実施により老朽化が進んでいた消防団車両1台を更新し、災害現場での活動及び避難等に係る広報の支援、各種訓練指導の安定的な実施が確保された。今後においても住民生活の安心・安全なまちづくりに寄与するため、各種活動に努める。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	
	大谷地区での稼働率100%		活動実績	%	100
			活動見込	%	100
			達成度	%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考 (令和6年度)	
総事業費	6,779,880			6,779,880	
交付金充当額	5,710,000			5,710,000	
うち文部科学省分					
うち経済産業省分	5,710,000			5,710,000	
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法		契約の相手方	
車両費		入札		株式会社ヤマダ	
				6,779,880	
交付金事業の担当課室	久万高原町消防本部				
交付金事業の評価課室	久万高原町まちづくり戦略課				